

政策企画部

令和6年度 重点目標

- 1 第二次上田市総合計画及びSDGsの着実な推進と次期総合計画（R8～）の策定
- 2 スマートシティ化推進計画に掲げる市民・地域・行政がDXでつながるまちづくりの構築
- 3 長野大学の改革促進と学園都市づくりの推進
- 4 総合的・効果的な情報発信と市民と行政が結ばれる、つながる広報の推進

令和6年度 重点目標管理シート

重点目標		第二次上田市総合計画及びSDGsの着実な推進と次期総合計画（R8～）の策定		部局名	政策企画部	優先順位	1 位
総合計画における位置付け		第二次上田市総合計画後期まちづくり計画（第2期上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略）		上田再構築プランVer.2.0「もっと、前へ」における位置付け	上田再構築プランVer. 2. 0		
第四次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け		(1) 将来を見据えた新たな行政サービスへの改革 (2) 健全で 持続可能な財政基盤への改革 (3) 時代に即した行政運営への改革					
現況・課題	・ 総合計画(総合戦略)の着実な推進と進捗管理及び地方創生推進協議会による地方創生事業のPDCAサイクルを確立が必要。加えて、計画期間終了を見据え、市民との協働による次期上田市総合計画の策定に取り組む必要がある。 ・ 後期まちづくり計画に反映したSDGsの達成に向け、多様な主体と連携した施策を構築し、全市的に取り組んでいく必要がある。 ・ 第3次定住自立圏共生ビジョンの着実な推進と進捗管理を行う必要がある。 ・ 持続可能な都市づくりに向けた全庁的な土地利用の方向性を定める必要がある。 ・ EBPM（根拠に基づく施策の企画・立案）を推進する必要がある。						
目的・効果	・ 他部局との政策間連携を進め、総合計画の施策展開により地域の活性化と人口減少社会に対応したまちづくりを目指す。 これらの取組の推進により、SDGsに掲げる持続可能な社会の実現に繋げる。 ・ 上田地域定住自立圏域全体の魅力創出、住民満足度の向上を図り、定住人口の確保及び交流人口の増加に繋げる。 ・ 適切な居住誘導、産業集積、農地集積を図り土地の効用を高めることにより都市のポテンシャルが上昇する。 ・ EBPM推進により、効率的で着実な都市経営が可能となる。				該当するSDGsの目標		
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告 （目標に対する進捗状況・進捗度）及び （中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）		
①	○ 第三次上田市総合計画(R8～) 策定推進 (1) 「総合計画審議会」への諮問・協議 (2) 庁内策定会議による調整 (3) 市民アンケート調査等市民意見聴取 (4) 第三次総合計画（案）中間報告	(1) 6月～3月 (2) 通年 (3) 5月～12月 (4) 3月	(1) 4回程度開催 (2) 5回程度開催 (3) 若者中心に幅広い世代から意見聴取（郵送、WEBアンケート、ワークショップ等）、分野別意見聴取、公共施設自由意見コーナー等 (4) 市議会報告（令和7年3月）	(1) 全体会2回（6, 8月）、部会1回（8月）開催 (2) 3回開催（4, 5, 8月） (3) 市民5千人アンケート（郵送、WEB：1, 814件）、WEBアンケート（小中高大生、移住者等：5, 812件）、公共施設意見募集（1, 900件）、ワークショップを10月に実施予定 (4) 未実施（令和7年3月議会全員協議会へ報告予定）	(1) 全体会4回(6, 8, 11, 2月) 部会3回(8, 11, 2月)開催 (2) 5回開催(4, 5, 8, 11, 1月) (3) 市民5千人アンケート（郵送、WEB：1, 814件）、WEBアンケート（小中高大生、移住者等：5, 812件）、公共施設意見募集(1, 900件)、ワークショップ(全3回、延べ60名程度参加)、高校生懇談会（市内6高校17名）、分野別意見聴取(39分野) (4) ・3月議会全員協議会へ報告 ・パブリックコメント開始(3/17～4/16)		
②	○ 第二次上田市総合計画 後期まちづくり計画、第2期上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略、上田再構築プランVer2. 0の推進 (1) 第三次上田市総合計画策定に向けた点検、評価 (2) 計画実施に向けた財源の確保（デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) など）	(1) 4月～8月 (2) 3月	(1) 評価・検証シートの取りまとめ及び庁内調整 (2) R7～9年度の新規事業計画の作成（デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)等）	(1) 実施済（6月～7月）、総合計画審議会(8月)へ報告 (2) 実施計画査定、国の制度改正の動向把握	(1) 評価・検証結果を踏まえて、第三次総合計画前期まちづくり計画案を策定 (2) 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）の事業計画について調整（約9, 600万円）		
③	○ SDGsの着実な推進 (1) 第2期SDGs未来都市計画の策定 (2) SDGs理念の普及・啓発	(1) 3月 (2) 通年	(1) 次期計画(R7～9)の策定・公表 (2) 広報紙面等に企業・団体等の取組紹介（随時）、市職員自己宣言の取組推進	(1) 現行計画の進捗状況把握、第2期計画素案作成 (2) 広報・HP(SDGsひろば)掲載5回、中学校出前講座1回	(1) 計画策定・公表（令和7年3月） (2) 広報・HP(SDGsひろば)掲載7回、中学校出前講座1回		
④	○ 土地利用の方向性検討 (1) 担当課との連携による施設の後利用及び土地利用の調整・取りまとめ (2) 土地利用構想（R8～第三次総合計画基本構想に位置付け）策定に向けた取組	(1) 通年 (2) 通年	(1) 土地利用検討会議における、未利用地等についての利活用の方向性の検討（3か所ほか） (2) 庁内調整会議による構想(案)作成	(1) 懸案土地（6件）の利活用方針決定、令和5年度方針決定土地（5件）の進捗管理、懸案土地（3件）の検討着手 (2) 事例調査、関係課調整、素案の検討	(1) 土地利用検討会議2回開催(10, 2月)、懸案土地(6件)の利活用方針決定 (2) 土地利用検討会議議(2月)において構想案を了承		
⑤	○ 統計データの利活用 (1) 統計調査の確実な実施 (2) 政策形成セミナーの開催 (3) 上田市オープンデータサイトの利活用の促進	(1) 通年 (2) 通年 (3) 通年	(1) 全国家計構造調査、農林業センサス等 (2) 複数グループで、各1つ以上のテーマを研究 (3) 民間の利活用を図るための調査研究	(1) 全国家計構造調査は、10月の調査開始に向けて調査員説明会等を実施、農林業センサスは2月の調査に向けて自治会からの調査員推薦済 (2) 参加メンバー11人 3グループに分かれ、課題の分析中全8回中3回実施(9月末現在) (3) オープンデータ活用のためのWeb講座等を受講予定	(1) 全国家計構造調査：合同審査会(11月)、調査票の提出 農林業センサス：説明会(12月)、調査・審査後書類提出(3月) (2) 移住・まちづくり・子育て支援のデータ分析を参加メンバー11人で7回実施 2/10に市長等へ報告 (3) 市オープンデータサイトへ新規掲載2件(公衆無線LAN・公園一覧) 研修会は、時期・内容が合わず不参加のため、利活用について研究を継続		
⑥	○ 合併20周年記念事業の検討	(1) 通年	(1) 事業内容及び推進体制の検討	(1) 事業期間、内容等について検討	(1) 事業内容及び実施体制の決定		
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			○取組による効果・残された課題			

令和6年度 重点目標管理シート

重点目標		スマートシティ化推進計画に掲げる市民・地域・行政がDXでつながるまちづくりの構築		部局名	政策企画部	優先順位	2位
総合計画における位置付け		第1編 市民が主役のまちづくり 第3章 地方分権にふさわしい行財政経営 第1節 行財政改革の推進と住民サービスの充実		上田再構築プラン Ver.2.0「もっと、前へ」における位置付け		5 DXやGX等の革新的技術でSDGsを推進、人と自然が調和した活力あるまちをつくる	
第四次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け		(1) 将来を見据えた新たな行政サービスへの改革 ア ICTの活用による行政サービスの向上と業務の効率化 (2) 健全で持続可能な財政基盤への改革 エ 公共施設マネジメントの推進					
現況・課題		① 「上田市スマートシティ化推進計画」に掲げる「個別施策」の「主な取組」について、庁内横断的に各種施策の進捗状況を把握し着実に実行していく必要がある。 ② 東庁舎の改修により、令和7年度の開館を目指して「(仮称)市民ICT支援センター」を整備するとともに、マルチメディア情報センターの廃止に伴う土地建物の売却方針に沿った準備を進める必要がある。					
目的・効果		① 計画に掲げる「個別施策」の「主な取組」ごとの「ロードマップ」を作成し進捗状況を把握することで、「上田市スマートシティ化推進計画」を着実に推進し、誰一人取り残さない利用者ファーストに立ったデジタル先進地を目指す。 ② 子どもたちを対象としたICT人材の育成、市民のデジタル活用支援及び、デジタルアーカイブによる地域文化等の発信による魅力ある地域社会の形成のため、「(仮称)市民ICT支援センター」の整備に向けた着実な事業の推進を図る。		該当するSDGsの目標			
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）及び（中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）		期末報告（目標に対する達成状況・達成度）	
①	○ 「上田市スマートシティ化推進計画」の着実な推進 (1) 「主な取組」ごとのロードマップの進捗管理 (2) 新たな各種実証実験の推進、実証事業への取組の支援 (3) デジタル技術活用による市民サービス向上や業務効率化を実践できるデジタル人材の育成 (4) インターネット（Webサービス・アプリ）を活用した行政サービスの利便性向上	年度内	(1) ロードマップの見直しと事業の進捗管理 (2) 事業課が取り組む各種実証事業の協力 (3) 職員向けのDX人材育成研修を実施（3回） (4) 市のWebサービス・アプリの課題抽出、見直しと更なる活用方法の検討	(1) 各課からのヒアリングを実施し、進捗状況に併せてロードマップを修正中 10月に審議会へ諮りホームページでの公開を予定 (2) 真田地域アプリの導入（10月開始予定）やマイナンバーカード活用（TicketQR）の検討、シェアサイクルのバッテリー劣化診断の実証開始 (3) 新入職員を対象とした研修を実施（4月） 入庁2年目職員を対象としたDXマインド研修（10月）、定住自立圏市町村職員研修（10月）を実施予定 (4) 市公式LINEの更なる活用を目指し、講座・窓口等の予約サービスの実証を開始（7月） 今後、LINEのサービス拡張を検討		(1) ヒアリング等に基づきロードマップの見直し、公表（11月） (2) 真田地域アプリの実装、シェアサイクルバッテリー劣化診断の実証実施、xIDIによるsmartPOSTの操作体験・検証 (3) 新入職員を対象とした研修を実施（4月 33人） 入庁2年目職員を対象としたDXマインド研修（10月 25人）、定住自立圏市町村職員研修（10月 57人）を実施 (4) 市公式LINEの更なる活用を目指し、講座・窓口等の予約サービスの実証を開始（7月） LINEによる通報（サーベイ）機能の構築（R8年度稼働開始）	
②	○ 公民連携によるスマートシティ化への取組の促進 (1) 上田市スマートシティ化推進パートナーの連携可能な事業の調査研究 (2) 新たな実証事業の検討・推進	年度内	(1) パートナー企業同士の交流や連携可能な事業の情報交換、情報共有のため交流会の開催 (2) 新たな実証事業の実施（1事業）	(1) 2月上旬の開催を目指して、講師、事例発表企業の概要について検討 (2) 中・高生を対象としたプログラミング講座を民間企業と共同開催を計画、11月に実証事業を実施予定		(1) 上田市スマートシティ化推進パートナー交流会を開催（2/10 85人参加） (2) 中・高生を対象としたプログラミング講座を民間企業と共同開催（実証事業として実施11/17 8名参加）	
③	○ マルチメディア情報センターの機能移転に伴う（仮称）市民ICT支援センターの整備促進 (1) （仮称）市民ICT支援センターの改修工事の推進 (2) （仮称）市民ICT支援センターの事業計画等の検討 (3) マルチメディア情報センター跡利用の調整	通年	(1) 東庁舎改修着工（10月） (2) 新たな事業計画の検討（年度末） (3) 売却に向けた準備（不動産鑑定・測量・分筆の実施）	(1) 9月に改修事業者を決定（10月着工・来年度夏竣工予定） (2) 関係者と情報共有・役割分担を図り、事業コンセプトをもとに具体的な事業内容や運営体制の検討 新センターの愛称命名、ロゴマーク作成、キャラクター作成に向けた検討 (3) 土地建物の売却に向け、庁内会議で調整を図りつつ、取得を希望する事業者の情報収集 9月に用地測量業務を委託し、今後、土地分筆登記等完了後、不動産鑑定評価業務を委託予定		(1) 10月に着工、来年度6月末竣工予定 (2) 関係者と情報共有・役割分担を図り、事業内容や運営体制を見直し、フロアの具体的な活用方法や事業計画を検討 新センターの愛称を投票により決定、ロゴ完成、キャラクター制作 (3) 土地建物の売却に向け、庁内会議で調整を図りつつ、取得を希望する事業者の情報把握 用地測量後、土地分筆登記等を完了（11月） 分筆後の不動産鑑定評価において評価額を確定（3月）、売却に向けた具体的な方針の検討開始	
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			○取組による効果・残された課題			

令和6年度 重点目標管理シート										
重点目標		長野大学の改革促進と学園都市づくりの推進				部局名	政策企画部		優先順位	3 位
総合計画における 位置付け		第5編 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり 第1章 次代を担う人づくり 第2節 高等教育機関との連携による地域の魅力や活力の向上			上田再構築プラン Ver.2.0「もっと、前へ」に おける位置付け	2 教育・子育ての環境・文化の充実を促進する ●教育環境の充実 ②長野大学の学部再編、学園都市づくり				
第四次上田市行財政改革大綱・アクションプログラム における位置付け		(1) 将来を見据えた新たな行政サービスへの改革 イ 多様な主体が市政に参画・協働する制度づくり (2) 健全で持続可能な財政基盤への改革 オ 受益と負担のあり方の見直し								
現況・課題		・ 中学・高校生をはじめとした若年層がこのまま住み続けたいと思え、また県外からの学生を定着させるため、公立大学法人長野大学と「信州上田学」や「まちなかキャンパスうえだ」の取組を核として、市内の高等教育機関と連携した学園都市づくりを進める必要がある。								
目的・効果		・ 市内の5大学等との連携による「まちなかキャンパス事業」の充実により、地域に開かれた大学を目指し、まちなかに賑わいを創出する。				該当する SDGsの目標	4 質の高い教育を みんなに 8 働きがいも 経済成長も 11 住み続けられる まちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 17 パートナースhipで 目標を達成しよう			
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）		期間・期限 （いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告 （目標に対する進捗状況・進捗度）及び （中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）		期末報告（目標に対する達成状況・達成度）			
①	○ 公立大学法人長野大学の改革促進 (1) R8予定の情報系学部設置及び施設建設工事の調整、進捗管理 (2) 公立大学法人長野大学中期目標の進捗管理		(1) 通年 (2) 通年	(1) 県補助等、施設整備に係る財源確保、新学部設置へ向けた機運醸成 (2) 数値指標に基づく進捗管理、評価委員会への実績報告	(1) 県担当課と補助内容や補助額、補助金申請方法について協議 (2) 長野大学から「令和5年度自己点検・評価報告書」が提出され、関連する参考資料の提供を依頼		(1) 県から上田市補助金額の2分の1（上限2億円）の補助を確保し、「公立大学法人長野大学施設設備整備事業等補助金交付要綱」を策定。新棟建設工事に着工 (2) 長野大学から「令和5年度自己点検・評価報告書」に対し、上田市公立大学法人評価委員からご意見を頂戴したものを長野大学へ通知し、来年度の事業計画策定へ反映			
②	○ 市内5大学等の連携促進と学園都市構想策定 (1) 「まちなかキャンパスうえだ」の展開 (2) 第三次総合計画策定に合わせた構想（ビジョン）の策定に向けた取組		(1) 通年 (2) 年度末	(1) 市民向け講座（DX等内容拡充）18講座開催 (2) 地域連携、産学官連携、学生活動や就労支援などビジョン構成のための調査、検討	(1) 長野大学、長野県工科短期大学の講師による市民向け講座を計4講座開講 (2) ビジョン構成、スケジュールの方向性を検討		(1) 長野大学ほか市内4大学講師による市民向け講座を計14講座開講 (2) ビジョンの方向性や構成を他自治体のビジョンを参考に検討			
③	○ 「信州上田学」事業の充実と展開 (1) ライフステージ毎の信州上田学 (2) 長野大学との連携による事業展開 (3) 上田未来会議の企画運営		通年	(1) 幼保小中高への出前講座等 (2) 学生公募型の地域課題解決協働プロジェクトの新規実施 (3) 上田未来会議（7回）でグループごとに地域課題解決案のまとめ	(1) 高校1件の出前講座を実施し、公民館事業への「信州上田学」冠付与は21件 (2) 地域課題解決協働プロジェクトとして、6事業を実施中 (3) 上田未来会議全7回のうち第4回目まで開催し、全6グループによる各テーマ毎の地域課題と解決案の取りまとめを支援		(1) 保育園、学校等へ4件の出前講座（281人）を実施、公民館事業への「信州上田学」冠付与は75件（延べ2,424人） (2) 地域パートナー連携事業 6プロジェクト、地域課題解決協働プロジェクト 1事業を実施。教養科目「信州上田学」の開講（166人） (3) ・ 上田未来会議全7回を開催し、全6グループによる各テーマ毎の地域課題と解決案を取りまとめて成果発表を実施 ・ 県企画振興課との共催事業で「地域づくり交流会」を開催 ・ プレイベント「2025上田未来会議」として講演と実践講座を開催（285人）			
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点				○取組による効果・残された課題					

重点目標		総合的・効果的な情報発信と市民と行政が結ばれる、つながる広報の推進			部局名	政策企画部		優先順位	4 位
総合計画における位置付け		第 1 編 自治・協働・行政 第 3 章 地方分権にふさわしい行財政運営 第 2 節 市民と行政との情報共有の推進			上田再構築プラン Ver. 2.0「もっと、前へ」における位置付け	5 D XやG X等の革新的技術でS D G sを推進、人と自然が調和した活力あるまちをつくる			
第四次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け		(1) 将来を見据えた新たな行政サービスへの改革 ウ 市民への説明責任を果たす的確かつ積極的な情報発信							
現況・課題		常に進化し続ける情報化社会の中、必要な情報を必要としている人に届けるために、利用ニーズのある多様な情報媒体を的確に利活用し、効率的・効果的に情報を発信していくことが重要である。							
目的・効果		誰もが容易に情報を取得するために、各種情報発信媒体の特性に応じて配信内容やタイミングを工夫し、情報へのアクセス性を高めていくとともに、多様な手段を組み合わせることで効率的・効果的な情報発信に取り組む。また、市職員が広報パーソンである意識を持ち、積極的に市民ニーズを把握し、誰もがわかりやすい情報発信に努めていく。				該当するSDGsの目標			
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）		期間・期限 （いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告 （目標に対する進捗状況・進捗度）及び （中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）		期末報告（目標に対する達成状況・達成度）		
①	○ 市民が共感できる効果的な情報発信の推進 （1）広報うえだの充実 								